

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 17日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東大 名 福

コード番号 4061

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏名 南井 宏二

TEL (03) 3507 - 5123

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	272,274	6.2	27,318	5.1	17,997	7.6
12年 3月期	256,272	15.7	25,997	77.5	16,727	119.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
13年 3月期	5,636	32.2	12.27	-	-	6.2	4.8	6.6
12年 3月期	8,318	-	17.87	-	-	9.4	4.6	6.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 125 百万円 12年 3月期 505 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 459,416,219 株 12年 3月期 465,631,501 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円			
13年 3月期	369,028		92,522		25.1	201.39
12年 3月期	379,293		90,194		23.8	196.33

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 459,416,750 株 12年 3月期 459,415,688 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円	百万円	
13年 3月期	37,190		16,831		19,364	7,131	
12年 3月期	32,053		12,931		18,934	6,346	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	130,000		9,000		2,500	
通期	268,000		19,000		7,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 33 銭

< 添付資料 >

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社55社、関連会社56社より構成されており、石油化学、機能製品、セメント・建材、医薬品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

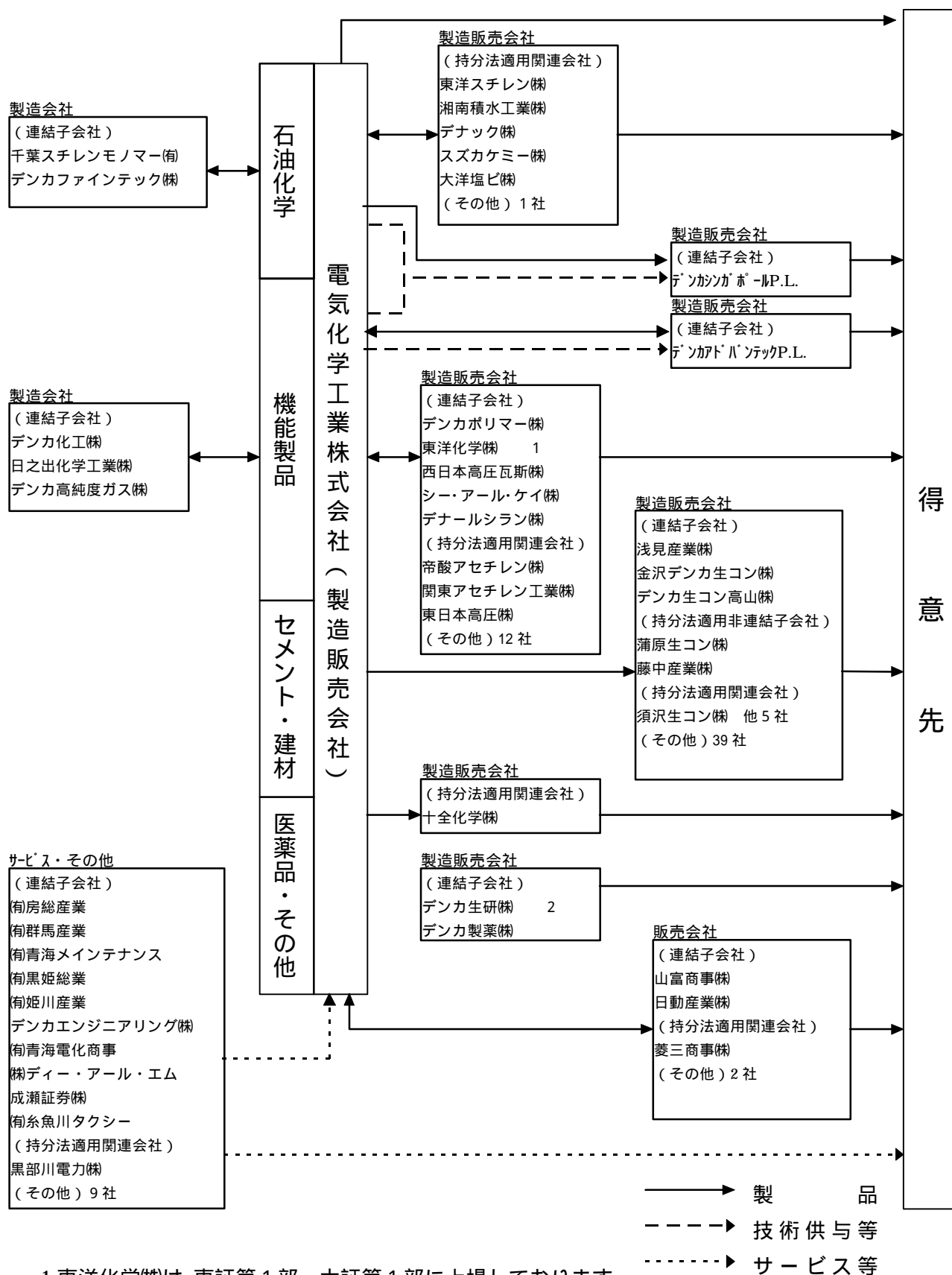
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主要な会社
石油化学	スチレン・ABS 樹脂・化成品 機能性樹脂	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカポリマーP.L.、 東洋スチレン(株)、 その他6社 (計10社)
機能製品	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	当社、東洋化学(株)、デンカポリマー(株)、デンカポリマーP.L.、 デンカアドバンテックP.L.、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、 その他19社 (計26社)
セメント・建材	セメント・ 特殊混和材	当社、デンカ生コン高山(株)、 その他49社 (計51社)
医薬品・ その他事業	医薬品、 サービス・ エンジニアリング他	当社、デンカ生研(株)、デンカ製薬(株)、山富商事(株)、 デンカエンジニアリング(株)、成瀬証券(株)、 その他23社 (計29社)

(注)各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



1 東洋化学(株)は、東証第1部・大証第1部に上場しております。

2 デンカ生研(株)は、株式を店頭公開しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、保有する資源と技術とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良な専門化学会社を目指して、収益力の一層の向上と企業価値の増大に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めており、この活動の着実な推進に役立つISO 14001を順次各拠点において認証取得しております。

2. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

3. 中期的な経営課題と経営戦略

当社グループでは、これまでコストダウンや事業構造の変革などの経営施策を通じて、コスト競争力や収益力を大幅に高め、経済環境に左右されにくい企業体質を目指してまいりました。今後ともなお一層これら諸施策を継続してまいることは無論のことではありますが、新たな発展・成長を目指して、重点事業の強化・拡充を加速してまいる所存であります。

樹脂加工製品事業では、急速に需要が伸長している電子包装材料について、既に生産能力の増強を完了いたしました。昨年10月より研究開発体制を見直し、電子包材、食品包材以外の新分野での開発についても強化し、グループ全体での開発の効率化と迅速化を図ることといたしました。

電子関連材料事業では、半導体封止材向け溶融シリカフィラーについて、シンガポールにおいて増設を進めておりましたがこれに次ぐ柱として、各種電子回路基板や電気絶縁用放熱シートなどの熱対策商品群を強化すべく製販一体となって顧客ニーズの的確な把握と技術への迅速なフィードバックに努めることといたしました。

特殊混和材事業では、既に吹付コンクリート用急結材や耐震補強工用無収縮材等の生産能力増強ならびに拠点の拡充を行ってまいりましたが、新幹線トンネルのコンクリート剥落事故を契機に社会的な問題として関心の高まるコンクリート構造物の補修・補強については、中核となる劣化コンクリート保護再生システムの施工体制を強化するとともに、構造用接着剤の応用など化学メーカーの技術的特徴も活かした各種補修材料の品揃えも図ってまいります。

また、医薬事業については、子会社のデンカ生研㈱でのワクチンや検査試薬の製造・販売に加え、昨年より関節機能改善剤“スベニール”を事業化し、新たな事業の柱とすべく市場の拡大に努めております。製造品質の管理に万全を期すことはもちろんのこと、需要の拡大に的確に対応した製造能力の増強も行いながら安定的な製品供給に努めてまいります。

これら収益性の高い事業の成長加速によって、キャッシュフローの一層の増大を図り、さらには、効率の良い投資に努めるなど有利子負債の削減等財務体質の強化を果たしてまいる所存であります。

グループの運営にあたっては、これらの経営戦略との整合性を保ちながら、効率化とグループ内での相乗効果の発現を常に考慮しつつ、グループ全体の企業価値の極大化を目指しております。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報技術関連を中心とした民間設備投資の持ち直しやアジア経済の回復に伴う輸出増加が寄与し、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、個人消費が本格回復に至らないまま、昨年秋以降の米国経済の減速に伴い、国内景気も期末にかけて再び停滞色を強めてまいりました。

化学工業界におきましては、国内需要の回復と輸出の増加により、生産は高水準で推移いたしました。一昨年より急騰を続けた原油・ナフサ価格は昨夏以降も高止まりを続け、原材料コストの大幅上昇が、企業採算を圧迫する度合いを強めております。

このような経済環境のもとで、当社グループは業容の拡大と販売価格の是正に全社をあげて注力するとともに、更なる収益力の向上と企業価値の増大を目指して、従来からの徹底したコストダウン施策に加え、「樹脂加工製品」「電子関連材料」「特殊混和材」などの成長性の高い事業群への重点的な経営資源の配分を行い、積極的に事業ポートフォリオの改善に取り組んでまいりました。また、昨年8月からは、関節機能改善剤“スベニール”を事業化し、新たな事業の柱とすべく市場の拡大に努めております。

この結果、当期につきましては、売上高は2,722億74百万円と前年に比べ、160億2百万円(6.2%)の増収となりました。

収益面におきましては、原材料価格は大幅に上昇いたしましたものの、製品価格の是正と販売数量の拡大などで補い、営業利益は273億18百万円(前年度比13億21百万円、5.1%増益)を計上し、売上高営業利益率は10.0%(前年度比-0.1%)となりました。営業外損益では、当期よりの会計制度変更に伴う退職給付費用の償却による負担増加を持分法投資損益の改善や金利負担の低下等で補いましたことから、経常利益は179億97百万円(前年度比12億70百万円、7.6%増益)を計上しました。また、当期純利益は、会計制度変更に伴う投資有価証券の評価損等を特別損失に計上した結果、56億36百万円(前年度比26億82百万円、32.2%減益)となりました。

また、当期の営業活動によるキャッシュフローは371億90百万円(前年度比51億36百万円増)となりました。投資活動によるキャッシュフローは、設備投資が増加しました一方で、貸付金の回収額が増加いたしましたことから168億31百万円の支出となり、これを合わせたフリー・キャッシュフローは203億59百万円(前年度比12億37百万円増)となりました。財務活動によるキャッシュフローでは、配当金25億26百万円を流出し、168億38百万円を有利子負債の返済に充てました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は10億40百万円増加し71億31百万円となりました。

期末配当につきましては、一株につき2円50銭(昨年12月にお支払い済みの中間配当と併せて年5円)をご提案させていただくことといたしました。

以下部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油化学部門>(売上高850億74百万円)

スチレンモノマーおよびシンガポールのポリスチレン樹脂は、原料価格高騰に伴う製品価格是正によって大幅な増収となりました。AS樹脂は、一昨年6月に完成した新プラントがフルに寄与したことから大幅に数量が増加いたしました。エチレン・酢ビ共重合体エマルジョン“EVA”や構造用接着剤“ハードロック”は販売数量の回復から増収となりました。

機能性樹脂は、透明ポリマーは家電向けを中心に、特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル・フィルム向けを中心に、また、耐熱性樹脂は海外でのオーディオ製品向けを中心に、それぞれ需要が大き

く拡大し、大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、850億74百万円と前年度に比べ112億16百万円(15.2%)の増収となりました。

<機能製品部門>(売上高1,058億42百万円)

電子・機能材料は、半導体封止材向け球状溶融シリカフィルターの輸出やシンガポールからの販売が数量を大きく伸ばしました。電子回路基板および電気絶縁用放熱シートなどの熱対策製品群も家電製品や産業用機器向けを中心に、大幅に需要が拡大いたしました。

石灰窒素などの肥料やカーバイドは若干の減収となりましたが、鉄鋼関連用途であるサルフェックスやファイアレンは増収となりました。また、クロロブレンゴムは、国内外ともに販売数量はほぼ横這いとなりましたが、価格は正に加え、円安による輸出の手取増加もあり、増収となりました。アセチレン・ブラックは、国内・輸出ともに減収となりました。

樹脂加工製品は、情報・通信分野での需要が拡大し、半導体等電子部品搬送材料向け導電性シート、“クリアレン・キャリアシート”などのプラスチック・シートおよび搬送資材用フィルムや半導体固定用粘着テープ、カバーテープなどの電子包材が引き続き大幅に増収となりました。光ファイバー用スロットも大幅な増収となりました。合繊かつら用原糸は輸出が、また、環境資材は、高速道路の雨水排水用や情報ボックス管路システム用コルゲート管などが順調に数量を伸ばしましたが、雨どいなどの建材製品や弁当容器などの食品包材は大幅に数量が減少するとともに市況も低迷いたしました。

この結果、当部門の売上高は、1,058億42百万円と前年度に比べ32億45百万円(3.2%)の増収となりました。

<セメント・建材部門>(売上高383億50百万円)

セメントは、他社からの受託生産の増加もあり、販売数量が増加いたしました。販売価格は若干低下いたしましたことから減収となりました。

特殊混和材は、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”が、高速道路等のトンネル工事向けに、また、グラウト用無収縮材“プレタスコン”が、耐震補強工事向けに順調に販売数量を伸ばしましたが、膨張材や高強度材などが減少いたしました。既存構造物の脱塩・再アルカリ化の新しい技法であるコンクリート・リハビリ事業は順調に工事高が増加し、また、アクリル系接着剤“ハードロック”も、トンネルや橋梁の補強材料として需要が拡大しております。

この結果、当部門の売上高は、383億50百万円と前年度に比べ8億69百万円(2.2%)の減収となりました。

<医薬品・その他部門>(売上高430億7百万円)

医薬品については、新医薬品として関節機能改善剤(高分子量ヒアルロン酸製剤)“スベニール”を昨年8月に事業化し、需要は順調に拡大しております。インフルエンザワクチンは、その有用性が再認識され接種が拡大したことにより大幅増収となりましたが、日本脳炎ワクチンと三種混合ワクチンは接種率低下に伴う競争の激化から減収となりました。また、検査試薬も、国内販売はA型インフルエンザ検査試薬やMRSA検査試薬の上市による売上増などから増収となりましたが、輸出は一部製品の流通在庫調整などから減収となりました。

その他の事業では、エンジニアリング事業が、民間設備投資の回復から増収となりましたが、証券業については、株式市場の低迷から大幅な減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、430億7百万円と前年度に比べ24億10百万円(5.9%)の増収となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不透明な米国経済の動向に加え、国内景気回復の牽引役を果たしてきた民間設備投資が年明け以降急速に鈍化し、今後の景気動向の鍵を握る個人消費も力強さに欠け、先行きが懸念される状況となりつつあります。また、化学業界においても、アジアにおける大型プラントの建設があいつぎ、国際競争の激化が予想される中、業界再編の動きがますます加速している状況にあります。

こうした要素を勘案し、現時点では、通期の連結売上高は 2,680 億円（前年比 42 億円減収）、連結営業利益は、275 億円（前年比 2 億円増益）、連結経常利益は 190 億円（前年比 10 億円増益）、また、連結当期純利益は 75 億円（前年比 19 億円増益）を予想しております。

なお、次期業績予想の前提として、以下の経理処理等の変更を予定しております。

スチレンモノマー交換（等量等価での相互出荷）取引における売上高と売上原価の相殺表示
大洋塩ビ(株)千葉工場の原料塩ビモノマーについて支給方法を変更

これらの変更により、次期連結売上高は約 100 億円減少し、この影響を除いて比較すれば、前年比では実質 58 億円の増収となります。利益額への影響は軽微であります。

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金・預金	6,730		5,744		986
受取手形・売掛金	70,775		72,253		1,477
有価証券	771		35,766		34,995
棚卸資産	33,565		29,661		3,903
繰延税金資産	1,321		1,720		398
その他の当座金	5,735		7,422		1,686
流動資産計	797		925		127
	118,103	32.0	151,643	40.0	33,540
固定資産					
有形固定資産	172,431		162,168		10,262
無形固定資産	411		551		139
繰延税金資産	1,356		500		856
投資有価証券	42,576		15,351		27,224
その他の当座金	8,627		10,781		2,154
固定資産計	511		357		154
	224,892	60.9	188,995	49.8	35,896
繰延資産	1,089	0.3	2,095	0.6	1,005
証券子会社資産	24,943	6.8	35,308	9.3	10,365
為替換算調整勘定	-	-	1,250	0.3	1,250
資産合計	369,028	100.0	379,293	100.0	10,264
【負債の部】					
流動負債					
支払手形・買掛金	41,770		33,780		7,989
短期借入金	78,704		80,367		1,662
一年以内償還予定の社債	30,000		15,000		15,000
一年以内償還予定の新株引受権付社債	-		2,547		2,547
その他の負債	30,538		25,052		5,486
流動負債計	181,014	49.0	156,747	41.3	24,266
固定負債					
社債	40,000		55,000		15,000
転換社債	3,000		-		3,000
長期借入金	12,631		27,510		14,879
退職給与引当金	-		3,452		3,452
退職給付引当金	3,498		-		3,498
役員退職慰労金引当金	699		692		7
繰延税金負債	872		1,051		179
その他の負債	484		498		14
固定負債計	61,186	16.6	88,205	23.2	27,018
証券子会社負債	21,315	5.8	31,739	8.4	10,424
負債合計	263,515	71.4	276,692	72.9	13,176
【少数株主持分】					
少数株主持分	12,990	3.5	12,406	3.3	583
【資本の部】					
資本金	35,302		35,302		-
資本準備金	32,069		32,069		-
連結剰余金	26,026		22,823		3,202
為替換算調整勘定	874		-		874
自己株式	1		1		0
資本合計	92,522	25.1	90,194	23.8	2,328
負債、少数株主持分及び資本合計	369,028	100.0	379,293	100.0	10,264

連結損益計算書

科 目	当 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		前 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	272,274	100.0	256,272	100.0	16,002
売 上 原 価	193,266	71.0	177,472	69.3	15,793
売 上 総 利 益	79,008	29.0	78,799	30.7	208
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,689	19.0	52,802	20.6	1,113
営 業 利 益	27,318	10.0	25,997	10.1	1,321
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	669		595		73
そ の 他	4,525		2,635		1,890
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	3,486		4,193		707
そ の 他	11,029		8,307		2,722
経 常 利 益	17,997	6.6	16,727	6.5	1,270
特 別 利 益	898		1,056		157
特 別 損 失	7,797		3,955		3,841
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,098	4.1	13,828	5.4	2,729
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,249		5,028		221
法 人 税 等 調 整 額	633		509		124
少 数 株 主 利 益	846		990		144
当 期 純 利 益	5,636	2.1	8,318	3.2	2,682

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
連結剰余金期首残高	(22,823)	(17,857)		
連結剰余金期首残高	22,823	16,955		
過年度税効果調整額	-	902		
連結剰余金増加高	(48)	(190)		
連結子会社・持分法適用会社の 減少に伴う剰余金増加高	48	72		
未実現損益の消去方法変更 に伴う剰余金増加高	-	118		
連結剰余金減少高	(2,482)	(3,542)		
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	54	4		
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高	7	6		
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高	7	-		
利 益 配 当 金	2,297	3,507		
役 員 賞 与 (内 監 査 役 分 賞 与)	116 (10)	24 (0)		
当 期 純 利 益	(5,636)	(8,318)		
連結剰余金期末残高	(26,026)	(22,823)		

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで	平成11年 4月 1日から 平成12年 3月31日まで
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	11,098	13,828
2. 減価償却費	15,046	15,106
3. 連結調整勘定償却額	7	83
4. 繰延資産償却額	1,191	1,808
5. 賞与引当金増加額	94	48
6. 退職給与引当金増減額	3,452	187
7. 退職給付引当金増加額	3,498	-
8. 貸倒引当金増加額	26	182
9. 受取利息及び受取配当金	669	595
10. 支払利息	3,486	4,193
11. 持分法による投資損失	125	505
12. 有価証券売却益	213	446
13. 投資有価証券売却益	166	1,056
14. 投資有価証券評価損	5,907	1,064
15. GJの会員権評価損	1,889	-
16. 固定資産除売却損益	211	1,044
17. 売上債権の増減額	1,577	5,005
18. 棚卸資産の増減額	3,921	3,835
19. 仕入債務の増加額	8,224	4,920
20. その他	2,247	1,616
小計	46,194	38,088
21. 利息及び配当金の受取額	739	670
22. 利息の支払額	3,547	4,176
23. 法人税等支払額	6,196	2,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,190	32,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	-	3,782
2. 有価証券の売却による収入	113	6,891
3. 有形固定資産の取得による支出	22,816	16,343
4. 有形固定資産の売却による収入	2,128	3,818
5. 投資有価証券の取得による支出	586	3,591
6. 投資有価証券の売却による収入	2,446	1,385
7. その他	1,882	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,831	12,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	8,181	3,919
2. 長期借入れによる収入	163	1,668
3. 長期借入れの返済による支出	9,086	10,813
4. 社債の発行による収入	17,813	9,941
5. 社債の償還による支出	17,547	10,000
6. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	2,297	3,507
7. 少数株主への配当金の支払額	229	141
8. 少数株主の増資引受による払込額	-	1,036
9. 株式の買入償却による支出	-	3,197
10. その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,364	18,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	67
現金及び現金同等物の増加額	1,040	120
現金及び現金同等物の期首残高	6,346	4,979
新連結子会社及び連結除外会社による	255	1,246
現金及び現金同等物の影響額		
現金及び現金同等物の期末残高	7,131	6,346

連結財務諸表の注記事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

・連結子会社 29社：東洋化学(株)・デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株)・デンカ製薬(株) 他23社

・非連結子会社数26社：うち持分法適用会社数 2社：藤中産業(株) 蒲原生コン(株)

・関連会社数 56社：うち持分法適用会社数17社：東洋スチレン(株) 他16社
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(a) 連結の範囲

営業譲渡・解散による減少 1社：デンカケミカルアジアP.L.

(b) 持分法の範囲

影響力基準の適用による増加 1社：大洋塩ビ(株)

営業譲渡・解散による減少 2社：東洋塩ビ(株)・小松デンカ生コン(株)

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他6社の決算日は12月31日であります。

また西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり11月31日に仮決算を実施しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価方法及び評価基準

・棚卸資産……………主として総平均法による原価法

・有価証券

満期保有債券……………償却原価法

その他有価証券……………主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

・有形固定資産……………主として定額法

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,554百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定基準によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、即時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 追加情報

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,092百万円増加し、営業利益は400百万円、経常利益は2,416百万円、税金等調整前当期純利益は1,050百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討した結果、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は34,679百万円減少し、投資有価証券は34,679百万円増加しております。

当連結会計年度においては、その他の有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	27,793	百万円
時価	25,388	〃
評価差額金相当額	1,437	〃
繰延税金資産相当額	985	〃
少数株主持分相当額	18	〃

(3) 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

3. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
減価償却累計額	254,568	251,313
受取手形割引高	349	240
受取手形裏書譲渡高	118	62
偶発債務		
保証債務	1,392	2,387
保証予約及び経営指導念書	60	70
連結会計年度期末日満期手形 (1)		
受取手形	1,986	-
支払手形	2,013	-
自己株式 (自己株式数)	1 (2,640株)	1 (3,702株)

(1) 当連結会計年度期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

4. 連結損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
連結調整勘定償却	7 (営業外収益)	83 (販売費及び一般管理費)
持分法投資損失	125 (営業外費用)	505 (営業外費用)
特別損益の主な内訳		
特別利益		
土地譲渡益	440	-
投資有価証券売却益	166	1,056
新株引受権戻入益	291	-
計	898	1,056
特別損失		
投資有価証券評価損	5,907	1,064
ゴルフ会員権評価損	1,889	-
適格退職年金過去勤務費用	-	1,596
事業整理損失	-	899
貸倒引当金繰入額	-	108
その他	-	286
計	7,797	3,955

5. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
現金及び預金	6,730	5,744
有価証券	400	601
現金及び現金同等物	7,131	6,346

6. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
リース物件の取得価額相当額	9,013	11,031
〃 減価償却累計額相当額	5,205	7,349
〃 期末残高相当額	3,807	3,682
未経過リース料残高相当額(1年内)	1,222	1,320
〃 (1年超)	2,585	2,362
合 計	3,807	3,682
支払リース料	1,434	1,501
減価償却費相当額	1,434	1,501

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
未経過リース料(1年内)	591	-
〃 (1年超)	1,112	-
合 計	1,703	-

7. 有価証券

当期（平成13年3月31日現在）

- (1) 売買目的有価証券
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの
当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
- (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
売買損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (5) 時価のない有価証券の主な内容（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
	百万円	
1. 満期保有目的の債券 割引金融債等	371	
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募内国債 マネー・マネジメント・ファンド	3,645 134 400	

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成13年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円
1. 債券 割引金融債等	371	-	-

前期（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	34,393	31,970	2,423
債券	133	114	18
その他	153	126	27
小計	34,679	32,210	2,469
固定資産に属するもの			
株式	256	198	58
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	256	198	58
合計	34,936	32,408	2,527

（注）(1) 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。
店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等であります。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。
非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償却期間に基づいて算定した価格によっております。

(2) 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

割引金融債等 485百万円

投資信託（MMF） 601百万円

[固定資産に属するもの]

店頭売買株式を除く非上場株式 14,959百万円

非公募内国債 135百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(平成13年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	361	-	368	6
合 計		361	-	368	6

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

前期(平成12年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイス・フラン	14	-	10	3
合 計		14	-	10	3

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

外貨建金銭債券債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債券債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

上記の先物為替予約は、すべて外貨建新株引受権付社債の発行時に将来の社債利息及び利払手数料の支払に備えるため締結したものであります。

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	30,848
ロ．年金資産	14,936
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	15,911
ニ．会計基準変更時差異未処理額	10,995
ホ．未認識数理計算上の差異他	1,416
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	3,498

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	1,304
ロ．利息費用	628
ハ．期待運用収益	296
ニ．会計基準変更時差異の処理額	1,558
ホ．未認識数理計算上の差異処理額他	17
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	3,213

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

2．中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金は「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として1.7%
ハ．期待運用収益率	主として1.7%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

10. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成 13 年 3 月期)
	(百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3 1 4
未払事業税	2 6 5
役員退職慰労金引当金	2 8 8
退職給付引当金超過額	4 4 2
賞与引当金損金算入限度超過額	4 9 0
棚卸資産及び固定資産未実現損益	8 3 9
その他有価証券評価損	4 2 2
ゴルフ会員権評価損	7 8 4
その他	5 2 1
繰延税金資産計	4,369
繰延税金負債	
固定資産減価積立金	2,487
その他	74
繰延税金負債計	2,562
繰延税金資産の純額	1,806

11. 関連当事者との取引

当期（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

(1) 子会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事 業 の 内 容	議決権 等の所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事業上の関係				
関連会社	大洋塩ビ (株)	東京都 港区	6,000	塩化ビニル 樹脂の製 造・加工・ 販売	直接 16%	兼任 1 名	当社よりコー ティリティー 供給。	当社よ りコー ティリ ティー 供給	1,721	未収入 金	497

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

セグメント情報

(当期：自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(前期：自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期						
	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント・ 建材事業	医薬品・ その他事 業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	85,074	105,842	38,350	43,007	272,274		272,274
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,147	5,274	2,594	4,959	17,975	(17,975)	
計	90,222	111,116	40,944	47,967	290,250	(17,975)	272,274
営業費用	86,536	95,058	36,348	45,137	263,080	(18,125)	244,955
営業利益	3,685	16,057	4,596	2,830	27,169	149	27,318
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	74,855	110,613	47,850	60,204	291,282	75,504	369,028
減価償却費	4,986	6,290	2,819	966	15,062	(15)	15,046
資本的支出	2,948	8,278	4,652	1,326	17,205	9,832	27,038

	前 期						
	石油化学 事業	機能製品 事業	セメント・ 建材事業	医薬品・ その他事 業	計	消去又は 全社	連 結
.売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	73,858	102,597	39,219	40,597	256,272		256,272
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,689	5,029	1,853	4,638	16,210	(16,210)	
計	78,547	107,626	41,073	45,236	272,483	(16,210)	256,272
営業費用	75,795	92,871	36,504	41,539	246,710	(16,435)	230,275
営業利益	2,751	14,755	4,569	3,696	25,772	224	25,997
.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	76,150	111,381	48,224	64,503	300,258	79,034	379,293
減価償却費	5,506	6,345	2,745	527	15,125	(18)	15,106
資本的支出	1,726	6,748	2,249	591	11,315	3,540	14,855

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
石油化学事業	スチレン・ABS樹脂・化成品 機能性樹脂	PS・ABS樹脂、スチレンモノマー 他 酢酸、酢ビ 他 クリアレン、耐熱・透明樹脂 他
機能製品事業	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	電子包装材料、食品包装材料 他 肥料、カーバイド、耐火物 他 クロロプレンゴム、アセチレンブラック 他 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス 他
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 他
医薬品・その他事業	医薬品、サービス・エンジニアリング他	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、動物薬、プラントエンジニアリング、証券業 他

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が75,504百万円、前期が79,034百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しました。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当 期	・海外売上高	32,767	8,399	41,167
	・連結売上高	—	—	272,274
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.0%	3.1%	15.1%

		アジア	その他	計
前 期	・海外売上高	26,523	8,639	35,163
	・連結売上高	—	—	256,272
	・海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.3%	3.4%	13.7%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。